



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	4,631	3.6	246	△17.6	274	△13.3	224	15.5
22年9月期第1四半期	4,469	5.7	299	254.1	316	245.5	194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	10.97	—
22年9月期第1四半期	9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	17,962	9,068	50.5	443.88
22年9月期	16,161	8,863	54.8	433.82

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 9,068百万円 22年9月期 8,863百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		合計
			第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△4.4	320	△52.9	340	△51.5	150	△35.1	7.34
通期	19,000	△5.0	500	△31.0	550	△31.1	200	2.6	9.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 21,103,514株 22年9月期 21,103,514株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 673,581株 22年9月期 673,230株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 20,430,166株 22年9月期1Q 20,430,973株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注の状況	12

1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報

定性的情報・財務諸表等

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善と行政施策により、概ね緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、円高進行による企業収益への影響とともに雇用・所得環境にも改善が見られず、デフレ状態が継続し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界は、公共工事の減少に加え、新設住宅着工戸数は前年を上回るも上昇幅は縮小しており、企業の設備投資も各種経済対策の打ち切りによる生産の伸び悩み等により、依然として慎重な姿勢が続いたことから民間建設工事も減少が続き、受注競争は一層激化し、経営環境は極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、顧客満足度の向上による「ヤマウラブランドの構築」に向け、建設事業・エンジニアリング事業・首都圏を中心とした開発事業のバランスの取れたセグメントを活かしての事業展開の結果

当第1四半期の売上高は **4,631** 百万円(前年同四半期比 **3.6%**増)でありました。収益面では、過当競争による受注価格の低下による影響の一方、K A I Z E N活動による建設事業・エンジニアリング事業での原価圧縮及び業務効率化に努めた結果、営業利益 **246** 百万円(前年同四半期比 **17.6%**減)、経常利益 **274** 百万円(前年同四半期比 **13.3%**減)となりました。四半期純利益は **224** 百万円 (前年同四半期比 **15.5%**増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設事業

建設事業につきましては国内外の大幅な景気悪化を受けているものの完成工事高は **3,999** 百万円、営業利益 **184** 百万円となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましてはダム関連工事・大型精密製缶加工を主体として売上高 **341** 百万円、営業利益 **57** 百万円となりました。

③開発事業等

開発事業等につきましては首都圏でのマンション事業及び長野県・首都圏での不動産賃貸収入を主体として売上高 **347** 百万円、営業利益 **25** 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、総額 **1,800** 百万円増加の **17,962** 百万円であります。主な変動要因は完成工事未収入金を主要因とする流動資産増加 **1,642** 百万円であります。

当第1四半期連結期間末の負債は前連結会計年度末に比べ **1,595** 百万円増加の **8,893** 百万円であります。主な変動要因は短期借入金金の増加 **900** 百万円及び支払手形・工事未払金の増加 **948** 百万円であります。

当第1四半期末の純資産は前連結会計年度末に比べ **205** 百万円増加の **9,068** 百万円であります。自己資本比率は **50.5%**となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)は、前年度末に比べ54百万円減少し、1,494百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は811百万円(前年同四半期は1,371百万円の増加)となりました。主な要因は売上債権の増加1,188百万円及びその他たな卸資産の増加612百万円の一方、仕入債務の増加948百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は92百万円(前年同四半期は13百万円の減少)となりました。これは基幹システム変更による無形固定資産の取得122百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は848百万円(前年同四半期は751百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加900百万円及び配当金の支払額51百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計年度末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計年度末の棚卸高の算出に関しましては、実施たな卸を省略し、前連結会計年度末の実施たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

① 税金費用計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

会計処理基準の改正に伴う変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は41,399千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,839千円であります。

② 「少数株主損益調整前四半期純利益」の表示

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,554,876	1,559,848
受取手形・完成工事未収入金等	2,988,763	1,799,820
販売用不動産	1,293,635	1,670,541
未成工事支出金	745,427	930,156
開発事業等支出金	3,073,618	2,459,879
材料貯蔵品	27,388	28,238
その他のたな卸資産	4,423	3,563
その他	2,197,430	1,777,318
貸倒引当金	△205,619	△192,203
流動資産合計	11,679,944	10,037,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,709,234	2,737,620
土地	1,480,358	1,480,358
その他(純額)	303,739	301,993
有形固定資産合計	4,493,332	4,519,972
無形固定資産	253,235	138,861
投資その他の資産		
その他	1,628,209	1,558,021
貸倒引当金	△92,526	△92,406
投資その他の資産合計	1,535,683	1,465,617
固定資産合計	6,282,251	6,124,450
資産合計	17,962,195	16,161,614
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,970,537	3,022,370
短期借入金	2,700,000	1,800,000
未払法人税等	132,584	302,141
未成工事受入金	602,849	861,026
訴訟損失引当金	252,496	252,496
引当金	274,347	414,072
その他	466,251	248,330
流動負債合計	8,399,065	6,900,437
固定負債		
長期末払金	192,448	192,448
資産除去債務	61,067	—
その他	241,277	205,605
固定負債合計	494,792	398,053
負債合計	8,893,858	7,298,491

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,358,287	4,185,187
自己株式	△197,271	△197,208
株主資本合計	9,045,110	8,872,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,226	△8,950
評価・換算差額等合計	23,226	△8,950
純資産合計	9,068,337	8,863,122
負債純資産合計	17,962,195	16,161,614

(2) 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,222,602	4,284,940
開発事業等売上高	1,246,636	346,169
売上高合計	4,469,238	4,631,109
売上原価		
完成工事原価	2,703,053	3,631,836
開発事業等売上原価	1,011,636	280,115
売上原価合計	3,714,689	3,911,951
売上総利益		
完成工事総利益	519,549	653,104
開発事業等総利益	234,999	66,053
売上総利益合計	754,548	719,158
販売費及び一般管理費	455,066	472,344
営業利益	299,482	246,813
営業外収益		
受取利息	12,236	20,050
受取配当金	2,756	3,874
その他	3,578	6,691
営業外収益合計	18,570	30,616
営業外費用		
支払利息	695	3,084
保険解約損	1,054	—
その他	30	0
営業外費用合計	1,779	3,084
経常利益	316,272	274,345
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	20,250
貸倒引当金戻入額	7,590	—
固定資産売却益	11,458	1,155
投資有価証券売却益	9,340	—
その他	2,016	11,333
特別利益合計	30,404	32,738
特別損失		
固定資産除却損	5,003	—
投資有価証券評価損	1,209	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,756
その他	1,446	9,717
特別損失合計	7,658	50,473
税金等調整前四半期純利益	339,018	256,610
法人税、住民税及び事業税	144,973	32,434
少数株主損益調整前四半期純利益	—	224,175
四半期純利益	194,045	224,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,018	256,610
減価償却費	55,142	60,483
引当金の増減額 (△は減少)	△57,069	△105,940
貸倒引当金戻入額	△7,590	—
賞与引当金戻入額	—	△20,250
受取利息及び受取配当金	△14,992	△23,925
支払利息	695	3,084
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,209	—
固定資産売却損益 (△は益)	△11,458	△1,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,340	—
固定資産除却損	5,003	—
その他の特別損益 (△は益)	△570	△1,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,756
売上債権の増減額 (△は増加)	222,372	△1,188,944
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△731,113	184,729
販売用不動産の増減額 (△は増加)	829,307	376,906
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△674	△612,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	844,309	948,167
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△98,365	△258,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,405	5,228
営業貸付金の増減額 (△は増加)	312,104	△272,071
未収入金の増減額 (△は増加)	△50,522	△4,985
その他	△75,075	77,255
小計	1,527,986	△536,734
利息及び配当金の受取額	14,992	23,925
利息の支払額	△695	△3,084
法人税等の支払額	△170,893	△295,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,390	△811,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△63,269	△12,773
有形固定資産の売却による収入	52,982	3,000
無形固定資産の取得による支出	△20,308	△122,006
投資有価証券の取得による支出	△300	△10,300
投資有価証券の売却による収入	17,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,395	△92,079

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	—
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△51,077	△51,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,077	848,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606,918	△54,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,260	1,549,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,214,178	1,494,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,872,811	349,791	1,246,636	4,469,238	—	4,469,238
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,100	—	1,500	162,600	△162,600	—
計	3,033,911	349,791	1,248,136	4,631,839	△162,600	4,469,238
営業利益	207,815	29,624	189,156	426,596	△127,114	299,482

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

② 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

2 会計処理方法の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は425,936千円、営業利益は57,444千円それぞれ増加しております

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載をしております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業及び飲食関連事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,943,061	341,878	346,169	4,631,109	—	4,631,109
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,300	—	1,500	57,800	△57,800	—
計	3,999,361	341,878	347,669	4,688,909	△57,800	4,631,109
セグメント利益	184,342	57,092	25,580	267,014	△20,201	246,813

(注)1. セグメント利益の調整額△20,201千円には、セグメント間取引消去4,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,464千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成23年9月期第1四半期		3,375百万円	△5.1%
平成22年9月期第1四半期		3,558百万円	5.6%

(注) ① 受注高は、当該四半期までの累計額

② パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成23年9月期 第1四半期	平成22年9月期 第1四半期	比較増減	増減率 (%)	
建設 事業	建 築	官公庁	13 (0.4)	223 (0.6)	△ 210	△ 94.2
		民 間	2,644 (78.3)	2,815 (79.1)	△ 171	△ 6.1
		計	2,658 (78.8)	3,039 (85.4)	△ 381	△ 12.5
	土 木	官公庁	168 (5.0)	79 (2.2)	89	112.7
		民 間	4 (0.1)	30 (0.8)	△ 26	△ 86.7
		計	172 (5.1)	109 (3.1)	63	57.8
	小 計	官公庁	181 (5.4)	302 (8.5)	△ 121	△ 40.1
		民 間	2,649 (78.5)	2,845 (80.0)	△ 196	△ 6.9
		計	2,831 (83.9)	3,148 (88.5)	△ 317	△ 10.1
エンジニアリング	官公庁	2 (0.1)	28 (0.8)	△ 26	△ 92.9	
	民 間	319 (9.5)	277 (7.8)	42	15.2	
	計	322 (9.6)	305 (8.6)	17	5.6	
計	官公庁	184 (5.5)	331 (9.3)	△ 147	△ 44.4	
	民 間	2,969 (88.0)	3,123 (87.8)	△ 154	△ 4.9	
	計	3,153 (93.4)	3,454 (97.1)	△ 301	△ 8.7	
開 発 事 業 等		222 (6.6)	104 (2.9)	118	113.5	
合 計		3,375 (100.0)	3,558 (100.0)	△ 183	△ 5.1	

(注) ① ()内のパーセント表示は、構成比率

② 百万円未満は、切り捨てて表示してあります。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、3,375百万円(昨年同期比5.1%減)となりました。

当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

該当する事象は、特に発生しておりません。